



賞状

第二回グリーン購入大賞

優秀賞

FYS株式会社 殿

あなたは環境保全や社会課題の重要性を認識され持続可能な調達を率先して推進されました。その取り組みは調達を通じて持続可能な社会を構築する上で他の模範となる優れたものであります。よってその功績を讃えここに賞します。

令和二年十二月十一日

グリーン購入ネットワーク(GPN)

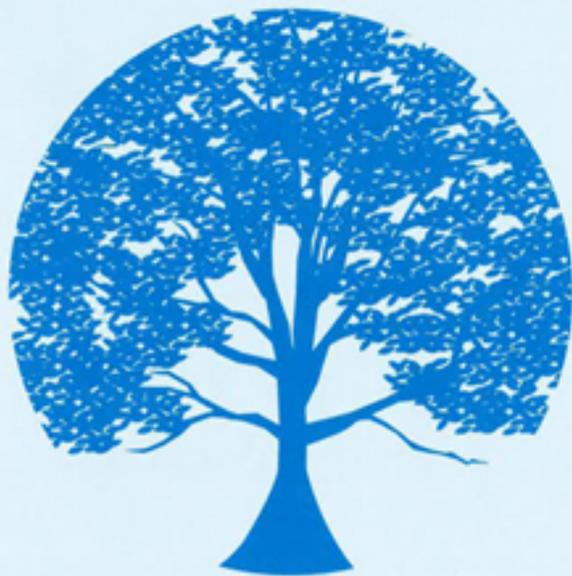
会長 梅田

靖



第21回 グリーン購入大賞

GREEN PURCHASING AWARD 21st



グリーン購入大賞は、環境に配慮した製品やサービスを環境負荷低減に努める事業者から優先的に購入する「グリーン購入」の普及・拡大に取り組む団体を表彰する制度として、1996年に創設しました。

第19回(2018年度)より、SDGs(持続可能な開発目標)の目標の1つに位置付けられた目標12「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」を踏まえ、グリーン購入から持続可能な調達に審査、表彰する領域を広げ、従来のグリーン市場の拡大に貢献した取り組みに加えて、持続可能な調達(消費と生産)を通じてSDGsの目標達成に寄与する取り組みについても審査、審査を行いました。

また、第21回では社会的課題であるプラスチック問題の解決に寄与する取り組みに着目し、「プラスチック資源循環特別部門」を設けました。

【必読部門】 大企業部門 中小企業部門 行政・民間団体部門 プラスチック資源循環特別部門
【審査の権限】 環境大臣賞、経済産業大臣賞、農林水産大臣賞、大賞、優秀賞、グリーン購入推進自治体特別賞

【第21回グリーン購入大賞】本審査委員(敬称略)

【委員長】

梅田 潤(東京大学大学院工学系研究科人工物工学研究センター 教授、GPN会長)

【委員】

伊野 敏史(東京都立大学 環境学部 教授、GPN代表理事)

奥 真紀(東京都立大学 都市環境学部 都市政策学系 教授、GPNアドバイザー)

石川 博紀(神戸大学 名誉教授、GPNアドバイザー)

賀川 薫史(慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授、GPNアドバイザー)

西村 祐幸(環境省 大臣官房環境経済課長)

若川 一幸(経済産業省 産業技術環境局環境政策課長)

大塚敦次子(農林水産省 大臣官房政策課環境政策室長)

長谷川智巳(日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長)

伊藤 剛史(読売新聞東京本社 編集委員)

渡辺 暁(海山新聞社 科学環境部 部長)

田中 太郎(日経 ESG 編集長)

主催 グリーン購入ネットワーク(GPN)

後援 環境省、経済産業省、農林水産省、日本経済団体連合会、読売新聞社、毎日新聞社、日経工業新聞社、日経BP、東洋経済新報社、株式会社共同通信社、環境新聞社



「第21回グリーン購入大賞」審査委員長 講評

グリーン購入ネットワーク(GPN) 会長 梅田 靖(東京大学大学院教授)



SDGsの採択や欧州委員会による循環経済パッケージ(CREP)の発表から5年、昨年は日本でもプラスチック資源循環戦略が発表され、海洋プラスチックごみ問題や廃プラスチックの輸出規制など、プラスチックの資源循環問題が大きくクローズアップされ、私たちの消費と企業のものづくりのあり方が問い直されるきっかけとなりました。異常気象や水産資源の減少、違法労働等、さまざまな課題に直面する中、私たちはそれらを解決しようとするベストプラクティスから学び、知見を水平展開していく必要があります。

今年度のグリーン購入大賞では、SDGsの目標達成に寄与する消費と生産の取り組みに加え、社会的重要性が高まっている課題であるプラ

スチック問題の解決に寄与する取り組みを表彰するために「プラスチック資源循環特別部門」を設けました。

プラスチック資源循環特別部門では、これまでの慣例を打破し、再生資源の調達やリサイクル製品の生産と普及など、パートナーシップで取り組みが応募が多くありました。また、行政・民間団体部門や大企業、中小企業部門では、グリーン購入や持続可能性に配慮した調達をしやすい(「仕組み」の構築)と「教育」がキーワードだったのではないのでしょうか。今年度の受賞事例から得られるエッセンスにより、次なる優秀事例が生み出されることを願っています。

大賞・環境大臣賞 法政大学 川久保俊研究室

●自治体のSDGsに関する取組/成功事例を模索、発信、共有するローカルSDGsプラットフォームの開発

法政大学 川久保俊研究室では、SDGsの達成に向けて取り組みを進める全国の自治体関係者を支援することを目的に「ローカルSDGsプラットフォーム」を開発し、その活用を行っております。

本プラットフォームは、SDGsに関する約200名の他都府に全国の1,800の自治体の情報をデータベース化して公開しています。また、自治体が策定、公開している計画や戦略などを検索できるほか、SDGs達成に向けた取

り組みを自治体が自主的に発信できる機能も実装しています。これらの開発は、すべて研究室の学生たちが行い、ユーザーからの要望に応じて継続的に機能を拡充させています。SDGs達成に向けた取り組みやESG関連のアクションを直接的・間接的に支援するための情報交換・コミュニケーションの場を提供し、グリーン志願の拡大を目指しています。

評価ポイント

SDGsを推進する自治体担当者やメーカーなどのためのプラットフォームデータベースとして大変有益である。また、学生が主体的に活用し、継続だけでなく新たな機能を追加していくことにより、持続可能な社会構築を考える人材の育成に貢献している。今後、プラットフォームで得た情報が起点となって新しい取組に発展した好事例を期待したい。



准教授
川久保 俊

大賞・経済産業大臣賞 昭和電気株式会社

●使用済みプラスチックのケミカルリサイクルによる低炭素な化学原料化・資源循環事業

昭和電気株式会社川崎事業所では、家庭などから排出されたプラスチックを資源の日常生活へ循環させるリサイクルの輪を創出することを目的に、廃棄物焼却のプラントで使用済みプラスチックから低炭素な水素や炭酸ガスにリサイクルする資源循環システム事業「川崎プラスチックケミカルリサイクル(KPR)」を展開しています。

KPRでは、使用済みプラスチックをガス化して、水素と炭酸の合成ガスを製造し、水素はアンモニア合成の原料に、炭酸ガスは炭酸製品やドライアイス原料に使用しており、廃棄物の削減や低炭素な産業の実現、資源利用効率の向上など、様々な社会課題解決に貢献する循環システムとして確立しています。

評価ポイント

国内で発生する「使用済みプラスチック」を受け入れ、水素やアンモニア、炭酸、ドライアイス等の材料としてケミカルリサイクルする本事業は、使用済みプラスチックの処理問題だけでなく原材料調達の安定性、地球環境化対策にも有益な取り組みであると評価する。また、いち早くプラスチック廃棄の循環利用に取り組みことで、循環型社会の構築に貢献する優れた事例である。



代表取締役社長
森川 宏平

大賞・農林水産大臣賞 株式会社クラダシ

●日本初の社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」〜もったいないを価値へ〜

株式会社クラダシは、日本国内で大量のフードロスが発生している状況に加え、廃棄食品を買い取り、社会貢献型フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI」上で販売することにより、フードロスの削減に取り組みしています。また、売上金の一部を環境保護支援団体などへ寄付するという付加価値を付けることで、利用者も持続可能な社会の実現に貢献できる仕組みです。

「KURADASHI」では、食品の賞味期限、パッケージの汚れやキズ、自然災害による被害などの要因で、消費可能でありながら通常の流通ルートでの販売が困難な商品と、これらを利用する消費者のマッチングを行っています。また、個人単位だけでなく、「オフィスやクラダシ」を展開し、企業単位でのフードロス削減も行っています。

評価ポイント

商品を販売する企業、購入する消費者双方にとって経済的メリットがあり、かつ、社会課題を解決する仕組みを兼ね備えており、高く評価できる。クラダシが食材を「調達」し、それらの食材を消費者が「購入」することにより、フードロスの削減につながる取り組みで、「購入を通じた」課題解決のビジネスモデルとして秀逸である。



代表取締役社長
久保 竜也

大賞 株式会社東急ホテルズ 川崎キングスカイフロント東急REIホテル

●再生可能エネルギー100%!日本初の[CO₂フリー電力ホテル]

株式会社東急ホテルズ 川崎キングスカイフロント東急REIホテルは、使用済みプラスチック由来の水道を活用する「世界初の水道ホテル」として、事業活動に使用する電力の3割を水道エネルギーで回っています。残りの7割はバイオガスなどの再生可能エネルギーを活用し、日本初の「CO₂フリー電力ホテル」でもあります。

また、食品廃棄物をエネルギーに変える「バイオフューエルサイタル」を導入し、食品廃棄物リサイクル率100%を実現しました。廃棄物のメタン発酵により発生したバイオガスを利用して発電する取り組みに参画し、その電気を購入することで資源循環と温暖化抑制に貢献しています。

評価ポイント

サステナブルなホテルづくりを目指し、ホテル内で発生する廃棄物を有効活用し、使用済みプラスチックから水道を製造、食品廃棄物からバイオガスを生成し、CO₂フリー電力に転換しており、高く評価できる。低炭素のエネルギー循環を可視化する取り組みで、グリーン市場の拡大に貢献している。



大企業
部門



取締役社長
小林 昭人

大賞 小川珈琲株式会社

●一杯のコーヒーからできること【京都小川珈琲SDGs宣言】

小川珈琲株式会社は、「一杯のコーヒーからできること」をコンセプトに、SDGsの目標達成と持続可能な社会の形成に向け、京都から全国・世界へと活動を広げています。

同社ではい早く国際フェアトレード認証コーヒーを商品化し、現地生産者との交流やセミナーの開催、

「フェアトレード月間」の設定などを通じて普及に努めています。また、有機JAS認証コーヒー、環境と動物保護に配慮したパードフレンドリー®認証コーヒー、オランウータンの保全活動に寄与するコーヒーなどの取組みにも力を入れています。

評価ポイント

日本国内での発祥の地からフェアトレードや有機JAS認証コーヒーなど、生産段階での環境面・社会面に配慮したコーヒー豆の調達に取り組み、それらの商品化、普及啓発に積極的に取り組んでいる。また、消費者と生産者（生産者）をつなぐこの事業は、SDGsを経営に実践した取り組みとして高く評価できる。



中小企業
部門



代表取締役社長
小川 秀明

大賞 横浜市

●横浜市グリーン購入推進 ～eラーニング研修等を通じた人材育成について～

横浜市では、「横浜市グリーン購入の推進に関する基本方針」および「横浜市グリーン購入の推進を図るための調達方針」に基づき、グリーン購入調達率100%の目標を掲げ、組織的なグリーン購入を推進しています。eラーニング研修を通じて担当職員がグリーン購入の理解促進に努める他、環境配慮印刷企業の視察により知見を

得、庁内職員向けの「グリーン購入通信」で情報共有と人材育成につなげています。

その結果、4年に1度実施している調達実績の全数調査において、99.64%(平成30年度)と非常に高い結果を得ました。今後もこれらの意識醸成と教育を推進し、取り組みの推進を図っていきます。

評価ポイント

職員数の多い組織であっても、eラーニング研修を通じて理解を広げ、調達実績に反映している工夫が高く評価できます。また、グリーン購入通信の発行、見学会等で継続して職員の意識向上を図っていることは、自治体グリーン購入推進のモデルとして他自治体も取り入れることができる好事例です。



行政・民間団体
部門



市長
林 文子

大賞 日本コカ・コーラ株式会社

●World Without Waste(廃棄物ゼロ社会の実現を目指す)100%リサイクルペット素材で作られた「いろは-す」製品

日本コカ・コーラ株式会社は、日本国内におけるプラスチック資源の有効利用の促進、および容器由来の廃棄物の問題解決に向けた「容器の2030年ビジョン」の策定、回収したボトルから新たなボトルを作るボトル to ボトルの推進など、「設計」、「回収」、「パートナー」の3つを柱に取り組みんでいます。

「いろは-す」では100%リサイクルペットボトル、ラベルレスの取り組みが進んでおり、業界に先駆けてサステナブル・パッケージ「持続性可能な容器」を導入しています。今後は、政府や自治体、飲料業界、地域社会との協働を通じ、より着実な容器回収・リサイクルスキームの構築と、その維持に取り組みます。

評価ポイント

「ボトル to ボトル」による100%リサイクルペットボトル、及び、ラベルレスの取り組みは画期的であり、業界に先駆けたプラスチック資源の有効利用の活動は総合的に評価できる。また、自らリサイクル素材を積極的に採用することで水やリサイクルの社会実装に貢献している。



プラスチック資源
循環特別
部門



代表取締役社長
赤木へ・ゴールドニコ

グリーン購入推進自治体特別賞 受賞団体

■受賞団体 新潟市、大阪市

